

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2017年7月28日から2053年7月15日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資対象	カレラ 米国小型株式アクティブファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式のうち、小型株式等に直接投資する場合があります。
投資態度	<ol style="list-style-type: none">主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等のうち、原則として小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して、成長が期待される銘柄を厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。株式への実質投資割合は、原則として高位(概ね80%以上)を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、実質的な株式への投資割合を引下げる場合があります。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%未満とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限られません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年4回(原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ol style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ 米国小型株式アクティブファンド

運用報告書(全体版)

第25期(決算日:2023年10月16日)

第26期(決算日:2024年1月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラ 米国小型株式アクティブファンド」が、2024年1月15日に第26期の決算を迎えましたことから、第25期から第26期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

◆最近 10 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ナスダック総合指数 (円換算指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2021年10月15日)	18,100	100	13.3	1,688,240	4.9	80.2	—	957
18期(2022年1月17日)	18,198	100	1.1	1,702,951	0.9	84.7	—	946
19期(2022年4月15日)	17,197	100	△ 5.0	1,687,176	△ 0.9	84.7	—	839
20期(2022年7月15日)	15,957	0	△ 7.2	1,563,240	△ 7.3	87.2	—	759
21期(2022年10月17日)	16,701	100	5.3	1,533,862	△ 1.9	85.0	—	722
22期(2023年1月16日)	16,682	0	△ 0.1	1,417,246	△ 7.6	88.6	—	699
23期(2023年4月17日)	16,358	100	△ 1.3	1,623,211	14.5	90.5	—	695
24期(2023年7月18日)	18,876	200	16.6	1,978,339	21.9	90.7	—	786
25期(2023年10月16日)	19,510	100	3.9	2,005,722	1.4	89.2	—	784
26期(2024年1月15日)	20,658	200	6.9	2,173,596	8.4	87.6	—	815

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてナスダック総合指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		ナスダック総合指数 (円換算指数)	騰落率		
第25期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年7月18日	18,876	—	1,978,339	—	90.7	—
	7月末	19,144	1.4	2,018,220	2.0	90.6	—
	8月末	19,806	4.9	2,049,623	3.6	89.9	—
	9月末	19,271	2.1	1,974,648	△0.2	90.8	—
第26期	(期末)						
	2023年10月16日	19,610	3.9	2,005,722	1.4	89.2	—
	(期首)						
	2023年10月16日	19,510	—	2,005,722	—	89.2	—
	10月末	18,416	△ 5.6	1,912,155	△4.7	86.7	—
11月末	20,474	4.9	2,096,996	4.6	88.0	—	
12月末	21,496	10.2	2,140,944	6.7	87.2	—	
(期末)							
2024年1月15日	20,858	6.9	2,173,596	8.4	87.6	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてナスダック総合指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

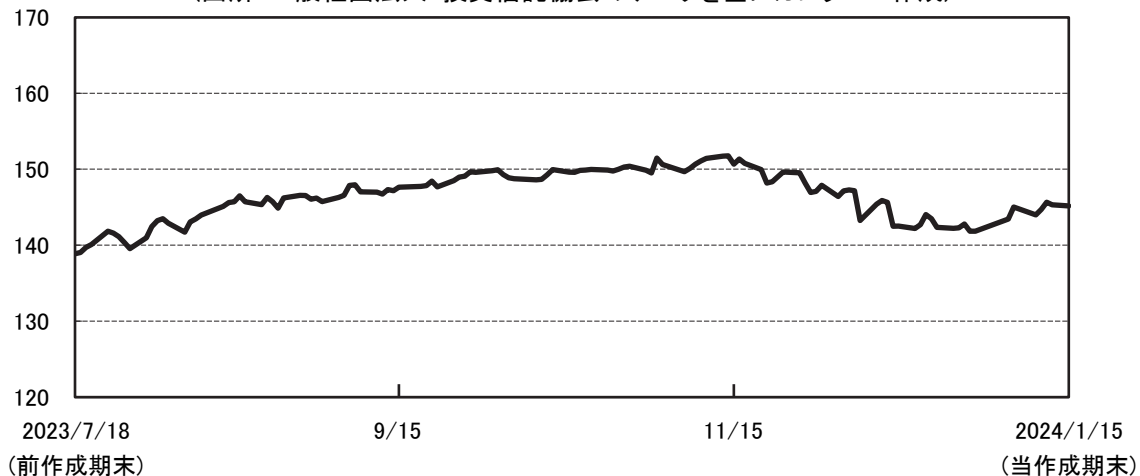
◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

<経済・株式市場の動向>

ナスダック総合指数
(出所:ナスダックのデータを基にカレラ AM 作成)



ドル/円(仲値)
(出所:一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラ AM 作成)



期中の世界株式市場は、引き続き各国のインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開が続きました。米国で中長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりから、株式市場は一時軟調な局面がありましたが、期末にかけては米国をはじめ主要国において政策金利のピークアウト観測が強まり、2024年の利下げ期待が高まったことから、株式市場は上昇、米ドルは大きく調整しました。

参考指数であるナスダック総合指数は、第24期末比+5.1%となりました。為替市場は、第24期末比4.5%ドル高/円安の145.17円となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



期初から期中にかけては、株式組入比率を市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。

第26期末の基準価額(分配落ち後)は20,658円となりました。分配金については、基準価額・市場動向を総合的に勘案して、第25期は100円、第26期は200円に決定しました。

・今後の運用方針

米国の強みであるベンチャー企業やスタートアップ企業に官民協働でのサポートを図っていくことに注目してまいります。ハイテク産業における技術革新など産業構造の変化を事業機会として捉えていく企業や、社会に進歩をもたらす製品やサービスを提供する企業、具体的には半導体関連、防衛関連、サイバーセキュリティ関連などに注目しつつ投資を行ってまいります。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第25期	第26期
	(2023年7月19日～2023年10月16日)	(2023年10月17日～2024年1月15日)
当期分配金	100	200
(対基準価額比率)	0.510	0.959
当期の収益	100	200
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	9,510	10,657

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2023年7月19日～2024年1月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	19,767円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	145円 (54) (86) (5)	0.733% (0.272) (0.435) (0.026)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.030 (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	33 (3) (3) (25) (3) (0)	0.169 (0.014) (0.014) (0.126) (0.014) (0.002)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	184円	0.932%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

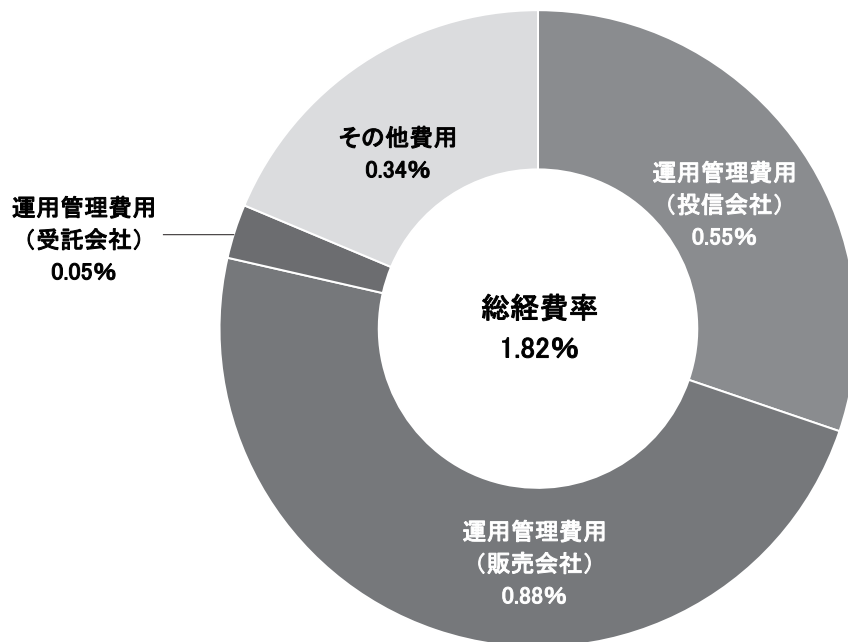
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.82%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

決 算 期	第 25 期 ~ 第 26 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド	—	—	24,379	60,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 25 期 ~ 第 26 期
(a) 過去 6 ヶ月の株式売買金額	348,217 千円
(b) 過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	710,267 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2023年7月19日から2024年1月15日まで)
株 式

銘 柄	第 25 期 ~ 第 26 期						
	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
OSI SYSTEMS INC(アメリカ)	2	42,603	17,751	ZSCALER INC(アメリカ)	2	62,932	25,173
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC(アメリカ)	3	42,391	12,468	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H(アメリカ)	4	51,427	11,428
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC(アメリカ)	2	17,977	8,988	KRATOS DEFENSE & SECURITY(アメリカ)	13	33,475	2,575
BWX TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	1	11,351	11,351	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL(アメリカ)	1	28,660	28,660
RAPID7 INC(アメリカ)	1	9,370	7,808	FLUOR CORP(アメリカ)	5	26,666	5,333
DUCOMMUN INC(アメリカ)	1	7,095	7,095	NOVA LTD(アメリカ)	0.8	14,265	17,831

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2024年1月15日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末(第24期末)	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド	326,388	302,008	812,704

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているカレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド全体(302,008 千口)の内容です。

外国株式
上場、登録株式

銘柄	前作成期末 (第24期末)	当作成期末(第26期末)			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千ドル	千円		
DUCOMMUN INC	84	94	471	68,516	資本財	
FLUOR CORP	150	100	376	54,671	資本財	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	34	262	38,099	素材	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	230	230	273	39,632	公益事業	
BWX TECHNOLOGIES INC	30	40	319	46,431	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
OSI SYSTEMS INC	6	30	373	54,160	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	330	200	379	55,048	資本財	
NOVA LTD	28	20	267	38,847	半導体・半導体製造装置	
ENTEGRIS INC	33	33	368	53,554	半導体・半導体製造装置	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	20	20	204	29,754	半導体・半導体製造装置	
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	50	70	438	63,593	銀行	
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	65	20	168	24,461	半導体・半導体製造装置	
FIVE9 INC	40	40	310	45,078	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	22	12	268	39,037	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	68	80	440	63,932	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	1,181	1,023	4,924	714,817	
	銘柄数<比率>	15	15	—	<88.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド	812,704	98.0
預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他	16,740	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	829,444	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) カレラ米国小型株式アクティブマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(777,032千円)の投資信託財産総額(812,716千円)に対する比率は95.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ドル=145.17円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日) (2024年1月15日)現在

項 目	第 25 期 末	第 26 期 末
(A) 資 産	797,749,203円	829,444,016円
預金、金銭信託等	31,949,513	16,739,635
カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド(評価額)	765,799,690	812,704,381
(B) 負 債	12,797,555	13,695,569
未払収益分配金	4,023,325	7,897,702
未払解約金	4,765,745	2,706,505
未払信託報酬	2,892,149	2,980,247
その他未払費用	1,116,336	111,115
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	784,951,648	815,748,447
元 本	402,332,510	394,885,149
次期繰越損益金	382,619,138	420,863,298
(D) 受 益 権 総 口 数	402,332,510口	394,885,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,510円	20,658円

(注1) 当ファンドの第25期首元本額は416,854,657円、第25~26期中追加設定元本額は7,396,130円、第25~26期中一部解約元本額は29,365,638円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第25期1.9510円、第26期2.0658円です。

◆損益の状況

第 25 期 (自 2023 年 7 月 19 日 至 2023 年 10 月 16 日)

第 26 期 (自 2023 年 10 月 17 日 至 2024 年 1 月 15 日)

項 目	第 25 期	第 26 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,376,913円	55,709,468円
売 買 益	34,097,341	56,939,136
売 買 損	△ 720,428	△ 1,229,668
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,010,942	△ 3,095,213
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	29,365,971	52,614,255
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	287,435,103	303,456,839
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,841,389	72,689,906
(配当等相当額)	(68,794,246)	(71,117,436)
(売買損益相当額)	(1,047,143)	(1,572,470)
(F) 計 (C+D+E)	386,642,463	428,761,000
(G) 収 益 分 配 金	△ 4,023,325	△ 7,897,702
次期繰越損益金(F+G)	382,619,138	420,863,298
追加信託差損益金	69,841,389	72,689,906
(配当等相当額)	(68,794,938)	(71,121,042)
(売買損益相当額)	(1,046,451)	(1,568,864)
分配準備積立金	312,777,749	348,173,392

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(750,428円)、費用控除後の有価証券等損益額(28,615,543円)、信託約款に規定する収益調整金(69,841,389円)および分配準備積立金(287,435,103円)より分配対象収益は386,642,463円(10,000口当たり9,610円)であり、うち4,023,325円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注5) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,135,815円)、費用控除後の有価証券等損益額(51,478,440円)、信託約款に規定する収益調整金(72,689,906円)および分配準備積立金(303,456,839円)より分配対象収益は428,761,000円(10,000口当たり10,857円)であり、うち7,897,702円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 25 期	第 26 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	100 円	200 円

◆お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドの信託期間は2027年7月15日までとなっておりますが、信託期間を26年延長し、信託期間終了日を2053年7月15日とする約款変更を行いました。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド

運用報告書（全体版）

第6期（決算日：2023年7月18日）

（計算期間：2022年7月16日～2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

「カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド」は、「カレラ 米国小型株式アクティブファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、原則として小型株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。有価証券先物取引等は、約款第20条の範囲内で行います。スワップ取引は、約款第21条の範囲内で行います。金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引は、約款第22条の範囲内で行います。デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	円	騰落率	ナスダック総合指数 (円換算指数)	騰落率				
2期(2019年7月16日)	12,046	0.1	891,636	1.6	98.8	—	—	970
3期(2020年7月15日)	11,745	△ 2.5	1,125,424	26.2	98.0	—	—	775
4期(2021年7月15日)	18,869	60.7	1,609,919	43.0	94.9	—	—	853
5期(2022年7月15日)	19,392	2.8	1,563,240	△ 2.9	90.1	—	—	735
6期(2023年7月18日)	23,951	23.5	1,978,339	26.6	91.3	—	—	781

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてナスダック総合指数(円換算指数)を表示しております。円換算指数は委託会社において計算したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	ナスダック総合指数 (円換算指数)	騰落率			
(期首) 2022年7月15日	19,392	—	1,563,240	—	90.1	—	—
7月末	20,899	7.8	1,637,206	4.7	91.3	—	—
8月末	21,435	10.5	1,647,360	5.4	87.8	—	—
9月末	20,777	7.1	1,554,899	△ 0.5	89.4	—	—
10月末	22,146	14.2	1,646,049	5.3	88.8	—	—
11月末	21,469	10.7	1,525,318	△ 2.4	89.4	—	—
12月末	19,974	3.0	1,390,443	△11.1	88.8	—	—
2023年1月末	21,321	9.9	1,486,550	△ 4.9	91.9	—	—
2月末	22,507	16.1	1,563,293	0.0	89.4	—	—
3月末	21,021	8.4	1,604,159	2.6	93.5	—	—
4月末	19,986	3.1	1,628,639	4.2	90.5	—	—
5月末	21,891	12.9	1,819,446	16.4	87.3	—	—
6月末	23,896	23.2	1,970,607	26.1	89.9	—	—
(期末) 2023年7月18日	23,951	23.5	1,978,339	26.6	91.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてナスダック総合指数(円換算指数)を表示しております。円換算指数は委託会社において計算したものです。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2022年7月16日から2023年7月18日まで)

<経済・株式市場の動向>

ナスダック総合指数
(出所：ナスダックのデータを基にカレラAM作成)



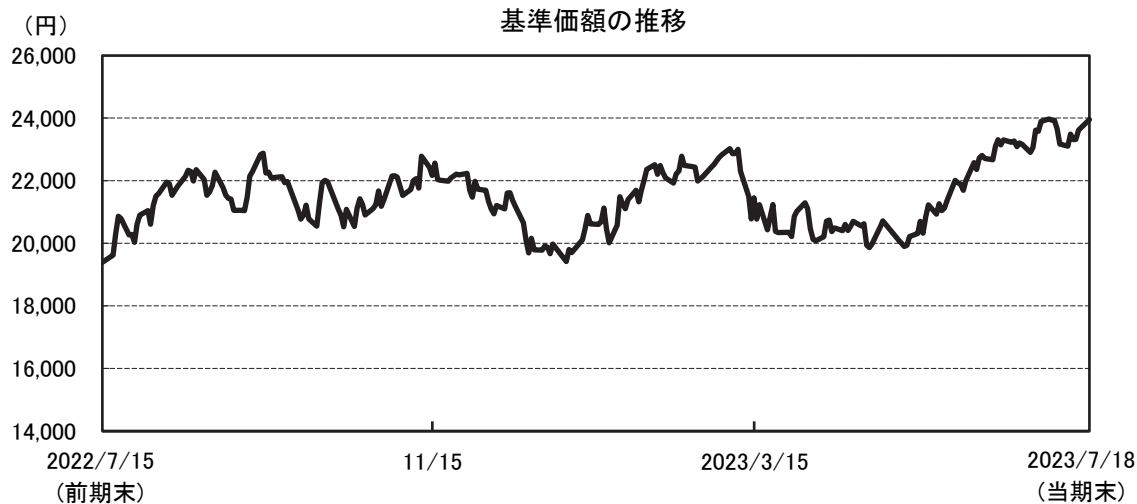
ドル／円(仲値)
(出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成)



当期初は、世界各国でインフレ抑制が課題となったため、世界の中央銀行が異例のスピードで利上げを行った結果、株式市場は軟調な展開になりました。2022年の年末にかけては、景気の軟着陸への期待から世界的に株価が緩やかに反発し、米ドルは下落基調になりました。2023年の3月には、米国で複数の地方銀行が破綻したことによる金融不安から、株式市場は一時調整する局面がありましたが、当期末にかけては、米国で利上げ停止への期待が広がったことから、グロース企業を中心に世界の株式市場は堅調に推移しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



期初から期中にかけては、株式組入比率を市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。

・今後の運用方針

米国で、金融不安を払拭するための取り組みが展開していくことが予想されます。米国の強みでもあるベンチャー企業やスタートアップ企業向け融資の重要性から、官民協働での立て直しを図っていくことに注目していきます。

ハイテク産業における技術革新など産業構造の変化を事業機会として捉えていく企業や、社会に進歩をもたらす製品やサービスを提供する企業などに注目した投資を行ってまいります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2022年7月16日～2023年7月18日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	21,443円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	52円 (52)	0.241% (0.241)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (9)	0.045 (0.043)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 金銭信託に係る手数料
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	63円	0.288%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2022年7月16日から2023年7月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,327	千ドル 6,650	百株 1,655	千ドル 7,405

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,947,120 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	658,243 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2022年7月16日から2023年7月18日まで)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SKYWORKS SOLUTIONS INC(アメリカ)	6	102,855	15,125	BANCORP INC/THE(アメリカ)	24	86,959	3,623
ZSCALER INC(アメリカ)	4	78,201	18,619	MAXLINEAR INC(アメリカ)	19	82,983	4,255
ENTEGRIS INC(アメリカ)	5	76,206	13,369	SKYWORKS SOLUTIONS INC(アメリカ)	4	77,849	16,218
DUCOMMUN INC(アメリカ)	10	68,620	6,727	BWX TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	9	77,437	8,604
PACIFIC PREMIER BANCORP INC(アメリカ)	14	66,244	4,731	TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC(アメリカ)	10	75,496	7,259
NOVA LTD(アメリカ)	5	65,004	12,745	HUBSPOT INC(アメリカ)	1	66,833	49,506
KRATOS DEFENSE & SECURITY(アメリカ)	33	53,996	1,636	SEACOAST BANKING CORP/FL(アメリカ)	14	65,728	4,501
FLUOR CORP(アメリカ)	13	52,991	4,076	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H(アメリカ)	7	64,341	8,813
OSI SYSTEMS INC(アメリカ)	4	49,440	12,360	FLUOR CORP(アメリカ)	13	56,780	4,367
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H(アメリカ)	5	49,349	8,508	OSI SYSTEMS INC(アメリカ)	3	56,384	16,583

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2022年7月16日から2023年7月18日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年7月18日現在)

外国株式
上場、登録株式

銘柄	前期末 株数	当期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			株数	外貨建金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千ドル	千円		
DUCOMMUN INC	60	84	394	54,829	資本財	
FLUOR CORP	150	150	458	63,620	資本財	
MAXLINEAR INC	140	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	255	230	526	73,180	公益事業	
HUBSPOT INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BWX TECHNOLOGIES INC	100	30	211	29,364	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
OSI SYSTEMS INC	—	6	72	10,104	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	—	330	439	61,091	資本財	
LIVEPERSON INC	210	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NOVA LTD	—	28	331	46,103	半導体・半導体製造装置	
ENTEGRIS INC	—	33	368	51,210	半導体・半導体製造装置	
OMNICELL INC	25	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	20	229	31,920	半導体・半導体製造装置	
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	93	50	286	39,844	銀行	
BANCORP INC/THE	240	—	—	—	銀行	
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	80	65	431	59,922	半導体・半導体製造装置	
SEACOAST BANKING CORP/FL	146	—	—	—	銀行	
FIVE9 INC	—	40	347	48,324	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	22	363	50,474	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	—	25	379	52,711	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	—	68	296	41,156	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	1,509	1,181	5,140	713,861	
	銘柄数<比率>	12	15	—	<91.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 713,861	% 91.3
預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他	67,866	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	781,727	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(758,997千円)の投資信託財産総額(781,727千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ドル=138.88円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	781,727,541円
預 金、金 銭 信 託 等	67,866,287
株 式(評価額)	713,861,254
(B)負 債	1,064
そ の 他 未 払 費 用	1,064
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	781,726,477
元 本	326,388,193
次 期 繰 越 損 益 金	455,338,284
(D)受 益 権 総 口 数	326,388,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,951円

(注1) 期首元本額 379,262,381円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 52,874,188円

(注2) 1口当たり純資産額 2,395.1円

(注3) 期末における元本の内訳
カレラ 米国小型株式アクティブファンド 326,388,193円

◆損益の状況

当期(自2022年7月16日 至2023年7月18日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,068,427円
受 取 配 当 金	3,331,070
受 取 利 息	1,737,357
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	156,516,712
売 買 益	225,063,478
売 買 損	△ 68,546,766
(C)そ の 他 費 用	△ 333,004
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	161,252,135
(E)前 期 繰 越 損 益 金	356,211,961
(F)解 約 差 損 益 金	△ 62,125,812
(G)計 (D+E+F)	455,338,284
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	455,338,284

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。